

□災害弱者をまもる安全・安心な社会とは

富士常葉大学環境防災学部 重川 希志依

1. 災害対応の3つのハードル

災害が発生した時に、被災地にいる全ての人たちが必ず乗り越えなければならないハードルは3つあります。一つ目は“災害からのちをまもること”、二つ目は“生き残った人たちのその後の生活を維持すること”、そして三つ目は“災害後の新たなくらしを再建すること”です。災害の種類がどのようなものであったとしても、被災者にとってこの3つの局面にどのように対処できるかが、その後の被害の大きさを決める重要な要因となります。

ところで災害弱者という言葉が使われるようになったのは昭和60年頃のことです。

そのきっかけとなったのが、高齢者や知的障害者が犠牲となる災害が相前後して起こったことでした。

昭和58年に発生した日本海中部地震では、遠足に来ていた山国の小学生が、津波によって幼い命を奪われました。地震津波という災害文化を知らなかったことが大きな原因でした。昭和60年には長野市地附山地すべり災害により特別養護老人ホームで26人のお年寄りが死亡、昭和61年には神戸市精

神薄弱者施設陽気寮火災により知的障害者8人が焼死、そしてその翌年の昭和62年、東京都東村山市にある特別養護老人ホーム松寿園火災により17人のお年寄りが焼死するという痛ましい事故が相次いで発生しました。

陽気寮にしても松寿園にしても、いずれもその当時の消防法で定める安全基準はクリアした施設だったにも関わらず、夜間に施設火災が発生すれば多くの人命が損なわれるという現実を目の当たりにさせられた事故でした。

それまでわれわれが取り組んできた防災対策は、いわゆる健常者、すなわち自分の目で見、耳で聞き、理解や判断をし、自ら行動する身体的能力を持つ人を前提とした対策に偏っていたことを痛感させられました。

これらの辛い経験を通じて私たちはあらためて、自らの命を自ら守ることができない人たちへの防災対策の必要性を痛感したのです。

2. 災害弱者問題は決して他人事ではない

災害弱者の問題がクローズアップされた当初、津波や地すべり、火災などの突発災害からどのように弱者のいのちを守るかに主眼がおかれていました。一方、阪神・淡路大震災の発生から10年という歳月が経過した今、災害対応の3つのハードルによっては、身体的あるいは知的なハンディキャップを有する人のみが弱者となるわけではないことが明らかになったのです。

“いのちをまもる”ハードルで弱者となったのは

阪神・淡路大震災では、行政の初動体制の遅れや危機管理のまずさが被害拡大の大きな要因であるという報道を頻繁に耳にしました。確かに、もっと早く救助し適切な医療行為が受けられていれば命を救うことができた被災者もいます。しかしこの震災で亡くなった人たちの9割近くが、倒壊した住宅の下敷きになったり家屋内で発生した落下物・倒壊物によってその命を失い、検死の結果、96%がほぼ即死の状態であったことも分かっています。耐震性の低い住宅に住んでいたかどうかが生死を分ける大きな鍵となりました。

一方、この震災による死者を年齢別にみると高齢者の死亡数が多く、死亡率としても80歳以上の死亡率が高かったのですが、これは、高齢者であるから犠牲になりやすかったというよりも、経済的な弱者として高齢者が耐震性の低い住宅に住まざるを得なかった結果と考えられます。

さらに揺れがおさまった直後の救出救助活動に関しては、数万人の要救助者がいた

と推計される中、その大半は地域地域住民の手によって助け出されています。当時、生き埋め者の救出や初期消火活動など、生命を守るための災害対応は、向こう三軒両隣という小さなコミュニティの中で行われていました。何か所かで同時に助けを求められたときには、日ごろからよく見知っている人、仲良くしている人を優先しています。人の生死がかかった極限状態では、「その人のことを大切に思っているかどうか」で人は動くのです。

一人暮らしの若い男性であっても、地域の誰にも名前や顔を知られていなかったばかりに、誰にも気づかれることなくアパートの下敷きになって命を落とした人もいます。自分の事を気遣ってくれる顔見知りか、地域の中にどれだけ存在しているか、言いかえれば、日常生活の中で、地域に暮らす人たちとどのようなコミュニケーションを培っているか、そのネットワークを持たない人が、この時点では災害弱者となりました。

“生活をまもる”ハードルで弱者となったのは

生命の危機が去り、生き残った被災者の生活をまもる局面において重要だったのも、地域コミュニティの共助の力でした。

避難所では、隣り合った何世帯かがお互いに助け合う姿が見られましたが、一方で、すべての避難所で助け合いが行われたわけではなく、被災者から見ても「何であんなに自分勝手なことをする人がいるのだろう」と思えるほど、全く他人のことを考えない被災者も存在したのです。

このような状況の申で、多くの高齢者が

いのちを失っていきました。避難所の中で、頼る家族もなく、風邪から肺炎を引き起こして次々にお年寄りが亡くなっていったのです。助かった者同士、もう少しお互いを思いやりあっていれば防げた死でした。

一方、昨年10月23日に発生した新潟県中越地震被災地の避難所では、避難所の中で車椅子を利用する人、白状を使う視覚障害



写真1：新潟県中越地震での避難所、車椅子が通れる通路が設けられている



写真2：新潟県中越地震で企業から寄付された車椅子用仮設トイレ

者を誘導する避難者の方たちの姿をよく見かけました。ある避難所では、車椅子が通れる通路を避難所の中にするために、避難者が協力して布団や荷物を片付けている場面にも出会いました。潜在的なハンディキャップがあることは、確かに防災上大きな障害となりますが、しかしまわりにいる人たちの働きかけにより、ハンディをハンディでなくすることは十分に可能なことなのです。

また、地縁に基づかない様々なコミュニティの存在が大きな力を発揮し始めるのもこの局面です。血縁はもとより、職場縁（職場の仲間）、学縁（同学の友人）、仕事縁（取引先等）、趣味を同じくする仲間の縁など、個人が持つコミュニティチャンネルの全てが役立ちました。水や食料を届けてくれる、一時的に住む場所を提供してくれる、子供を預かってくれる、金銭的支援をしてくれるなど、直接的・間接的に被災者の災害対応を支援する大きな力となったのです。しかし子供たちも独立し、さらに仕事をリタイアしたお年寄りの場合、現役時代に比べるとさまざまなコミュニティチャンネルを持たなくなっています。この時期高齢者が孤立しがちなのは、こういった理由もあるのです。

“暮らしを再建する”ハードルで弱者となったのは

阪神・淡路大震災では、仮設住宅からその後の災害復興公営住宅での生活になじまず、お年寄りの孤独死の問題が顕在化しました。金銭では補いようのない喪失感の中から被災者が立ち上がるためには、家族や地域コ

コミュニティー、そして沢山の人たちの力、人間の力が極めて大切な役割を果たすのです。自らのくらしの再建を図っていくためには、さまざまなコミュニティーと積極的にかかわり、自ら努力して人と人とのつながりを保ち続けることが必要なのです。

一方、昨年 12 月 24 日に発生したスマトラ地震津波の被災地では、両親を失った子どもたちの安全が脅かされているというニュースが報道されました。心やからだの健

康面はもとより、孤児たちが人身売買の危機にさらされているというのです。報道の中では、このような子どもたちのことを“災害弱者”と呼び、そのための対策が急務であると訴えていました。

災害は多様な局面を見せます。そのときに誰が災害弱者となってしまうのかは分かりません。しかしどのような状況下にあっても、弱者を出さないために、さらに弱者を守るために最も大きな力を持つのは、さまざまなコミュニティーの助け合い以外にはないのです。